

エモマリ・ラフモン・タジキスタ共和国大統領教書  
「共和国国内政策・対外政策の主要方向性について」

尊敬する国民議会メンバーの皆様、代表者会議議員の皆様！  
親愛なる同胞の皆様！

我らがタジキスタンにとって、2022年は総じて実り多い、良い結果を残した年となりました。国民の献身的尽力のおかげで、創生事業と整備事業は引き続き実施され、国民経済の持続的発展、共和国国民の生活水準と質の向上を目指した計画やプログラムは、意識的に実行に移されてきました。

周知の通り、近年の世界の政治・経済状況は非常に複雑化し、今日人類は、ここ百年の歴史において、極めてセンシティブで最も困難な状況にあります。

さて、過去5年間、地政学的衝突、貿易戦争による否定的影響が強まりました。感染症の流行、様々な意見の相違、また、気候変動が世界各国の経済に及ぼす影響、加速する軍備、そして、「冷戦」の新たなステージの始まりは、国家間の経済関係・貿易関係の制度の混乱の原因となり、世界的な経済危機をもたらしました。

特に2022年には、貿易・経済制裁が拡がり、従来の商品・食料品供給網が分断され、生産が減少し、これまでにない程の価格上昇、中でも食料品価格が高騰しました。

世界経済改革の継続、我が国の経済にもたらされた対外要因の否定的影響にもかかわらず、有益な経済改革、戦略とプログラム実施、危機対策のおかげで、タジキスタン経済は過去5年間、年平均7.3%水準で成長を続け、GDPは710億ソモニから1,150億ソモニに達し、国民一人当たりGDPは1.5倍になりました。

また2022年には、マクロ経済指標の持続的維持、潜在的脅威の国家経済への影響軽減、計画に沿った銀行業界の活動、工業・農業製品の生産拡大、投資環境改善、企業家支援が拡大され、その結果、国家経済の成長率は8%水準となりました。

過去5年間に国民の物質水準は次第に向上し、国民所得は2018年の411億ソモニから2022年には870億ソモニに、つまり2.1倍に増加しました。

タジキスタンの平均給与額は1.5倍に、最大年金額は1.3倍に増加しました。

その結果、2018年に27.4%であった貧困率は、2022年には22.5%まで減少しました。

この間、90万人分以上の雇用が創出されました。そのうち19万は2022年に創り出されたものです。雇用創出により国民の就労状況改善が促されることとなりました。

国家予算の社会セクター向け総歳出額は、2018年の91億ソモニから2022年には147億ソモニに、すなわち62%増加しました。

教育と保健医療分野の発展に特化した過去5年の支出額は360億ソモニで、国家予算総歳出額に占める社会セクター向け投資の割合は44%に達しました。

この間、あらゆる財源を用いて生徒38万2,000人分の教育機関842施設が建設され、利用のため引き渡されました。このうち、2022年に建設されたのは生徒8万7,000人分の教育施設190棟です。

また、独立後31年間に、生徒約150万人分の3,430の新規教育施設が建設され、引き渡されたことを、尊敬する議員の皆様と親愛なる同胞の皆様にお伝えします。

一方、過去70年間に設立された教育機関は、わずか3,229施設でした。

今日に至るまでこの分野でなされた業績は大きいですが、それでもまだ不十分です。

現在、中等普通教育機関では230万人の生徒が学んでいます。

この指標は、1991年にはわずか100万325人でした。

また1991年時点、つまり過去70年間、国内にはわずか2,862の保健医療機関と施設しかなく、医療従事者数はわずか5万2,800人でした。片や独立後、特にこの25年間に、2,827の保健医療機関と施設が建設され、利用のため引き渡されました。

1991年に比べ、保健医療機関と施設は現在ほぼ2倍になっており、医療従事者数は5,116人から7万9,000人となりました。

年金、金銭的手当、補償金を通じた、社会的弱者層支援、福祉機関の支援、及び、その他義務の実行のために、この5年間で国家予算のあらゆる財源から190億ソモニが支出されました。このうち2022年だけで43億ソモニが支出されています。

また同時に、孤児、身寄りのない子供、障害者、低所得家族、社会年金受給者などの困窮者47万5,000人に対し、2022年末までに600ソモニの支援一時金が支払われることになっています。このために2億850万ソモニが割り当てられています。

何度も強調していますが、我が国家と政府の最重要目的は、我が親愛なる国民の生活水準の常なる向上と質の改善です。

これに関して政府は、今後の社会経済の持続的発展を保障し、2023年には8%以上の経済成長率を達成していく必要があります。

それが達成されれば、2023年の国民の総所得は15%増加し1,000億ソモニとなります。

したがって、再度強調しますが、国家経済分野の持続的発展、国家経済に対する潜在的脅威の影響の防止、現在の生産能力の有効活用、製造企業の組織、新規雇用創出、自国産製品の競争力向上、輸出拡大、「グリーン・エコノミー」構築、経済セクターのデジタル化の加速、人材の潜在能力開発、社会サービスの質的改善に特別な注意を払っていく必要があります。

目的達成と発展プライオリティ実現のために、貿易経済発展省は他省庁、国の行政機関と共に、国家行政のあらゆる水準における戦略計画プロセスを完全に実現し、計画文書に示される指標の実現のために必要な施策を講じなければなりません。

急速な経済発展の維持、財政持続性の保障、歳入増加と予算の効率性向上を目的として、良好な法基盤が整備されており、国家財政制度と税制改善にむけた作業が実施されています。

施策実現の結果、国家予算額は毎年増加しており、利益を財源とした2022年の歳入は、2018年より38%増加し、330億ソモニとなりました。

今後、財務省は、財政・金融規律、資源の効果的配分、国家予算の透明性とその遵守、質の高い国家予算策定に関し、戦略計画、及び、財政・金融活動に関する国際会計制度に合致した実務的施策を講じていかなければなりません。

税務委員会に対し、然るべき機関との連携の上で、電子形式を用いた国家サービス改善、税務行政改善、またその上で、税の支払いプロセスへの人的影響の排除、また、リアルタイム管理装置と予備装置の義務的利用、国民との現金決済時の仮想国家制度に関する補足的

施策を講じていくことが一任されています。

金融政策における重要課題は、持続的通貨レートの維持、銀行システムの支払い能力向上、インフレ率のターゲット水準維持、また、決済システムの効果的機能の保障です。

2022年の国家通貨のレートは予測水準にあり、インフレ率は4.2%でした。

しかしこの問題に関する潜在的脅威により、迅速な施策の実施が促されています。

2022年末の国民及び法人の銀行総貯蓄額は、130億ソモニでした。

貯蓄総額は、2021年比28%増加しているものの、今なお銀行システムの要求には応えられていません。

2022年の国内の銀行業界からの国民、企業向け融資額は141億ソモニで、2018年に比べ5%増加しました。

また、2018年には56万4,000人であった債務者数は、2022年には233万6,000人に増加、つまりこの5年で4.1倍となりました。これは、国民、特に企業の経済活動の活況を示すものです。

ここ5年間の総融資額は550億ソモニで、そのうち36%は製造部門の企業向け融資でした。

しかしこの指標を以てしても、我が国の戦略目標達成、中でも迅速な工業化達成にはまだ不十分です。

タイミングを逸することなく経済の資金需要、特に融資需要を満たすことが、我が国の金融・銀行システムの活動の中心にあることを強調しておきます。

すなわち、銀行や金融機関が国民や経済主体に融資すればするだけ、社会経済セクターの発展が加速され、国民の生活の質が改善されることになるからです。

それゆえ、中央銀行、財務省、「アモナトバンク」「サノアトソディロトバンク (Sanoamsodirotonk)」に対しては、預金促進、経済の諸セクター向け、特に製造分野の企業向けの融資金利の引き下げ、住宅ローン増加が可能となるような金利設定に関する方策の実施が一任されています。

金融セクター発展支援を目的として、2023年7月1日から、許可証・ライセンス発行手数料、罰金、義務的国家保険料、公共料金、その他国家サービスに関する支払いを含むあらゆる税のキャッシュレス支払の完全導入を実施しなければなりません。

これに関し、財務省と中央銀行は、全国家機関・組織・施設の決済情報、キャッシュレス決済インフラ拡充情報、及び、あらゆる国家サービスへの支払い窓口となる機関の情報に関する統一ポータル創出のために、迅速かつ断固たる策を講じなければなりません。

デジタル金融サービス網発展を目的として、より多くの国民が金融サービスにアクセスできるよう、中央銀行は、財務省及びその他関係省庁と共に、多様な金融サービスの供給、金融サービス利用者の権利擁護、金融リテラシー向上のための策を講じなければなりません。

尊敬する議員の皆様！

独立以降、国家と政府が採択した企業活動・投資支援政策の枠内で、多くの施策が実施され、また企業家向けに定期的に優遇策・特権が与えられてきました。

今日に至るまで、120の税制、関税面での優遇・特恵措置が提供されました。また、企業活動の国家登録実施機関数を4機関から1機関に削減し、登録を無料にしました。

2022年、税制、関税面での優遇措置の利用額は120億ソモニを上回りました。

このうち5つの税率が軽減及び廃止されました。この支援策により、2022年には企業の手元に15億ソモニ以上が残ることとなりました。

2022年の実績では、企業数は33万9,000社となり、2018年を7億6,000社を上回りました。

こうした措置に対し、企業家たちは、製造分野の企業設立や社会的施設建設、新たな雇用創出など、迅速な工業化のために目覚ましい貢献をしていることは指摘に値します。私は、愛国精神にあふれた企業家によるこうした創造的イニシアチブはより拡がりを見せていくと確信しています。

我が国の企業家たちの手で、この5年だけで1万8,000の生産施設、社会施設が建設され、使用されています。その総額は120億ソモニ以上でした。

更なる投資環境、企業活動環境改善のために、政府は追加的施策を講じなければなりません。

ん。特に、直接投資、保証・優遇措置・国家支援の実施、企業家に対する刺激、また、投資インフラ、企業インフラの開発が必要です。

この分野の改革継続、及び、認可とライセンス発行手続き規制を目的として、当該分野の法制改善、認可・ライセンス・その他許可文書入手に関する一つの法律文書の枠内での一元的な手続き規制、また認可・ライセンス・許可の数の60%までの削減を提案します。

また、省庁及び国の行政機関の長は、企業家と投資家の創造的イニシアチブを全面的に支援し、その活動に係る懸案事項の解決策、現在抱えています問題や障害の克服策を迅速に採択しなければなりません。

過去20年間、タジキスタンには外国資本1,520億ソモニが誘致されましたが、そのうち600億ソモニが直接投資であったことを指摘しておかなければなりません。

前述の直接投資金額のうち、360億ソモニ以上が産業分野の開発に特化して当てられました。

国家経済の諸分野向けの過去5年の海外直接投資額は150億ソモニでした。しかしこの数字はまだ、経済発展要求を満たすものとはなっていません。

2025年までに国内では200以上の国家投資プロジェクト実施が計画されています。また820億ソモニが現業セクターとインフラに特化した投資となる見込みです。

世界経済の急速かつ予測不能な発展、激しい資源入手競争、気候変動による影響という状況のもと、我が国では、投資を活性化させるためのあらゆる現代的手段が用いられていますことを強調しておきます。

したがって、「グリーン・プロジェクト」、特に、「グリーン・エネルギー」を含む「グリーン・エコノミー」発展という目的に合致したプログラムやプロジェクトへの特別基金からの資金融資メカニズムを拡充しなければなりません。

これに関し、貿易経済発展省、財務省、外務省、投資・国家資産管理委員会、その他然るべき機関は、国内産業とインフラ部門のプロジェクト実施、特に環境面、食料面で意義のあるプロジェクト実施を目的として、「グリーン投資」誘致策を講じる必要があります。

産業発展と製品生産量増加を目指して採択された施策のおかげで、ここ5年間の自国産産

業製品リストの品目は40%増加しました。

この間、1,382の工場と企業が建設され、操業が始まり、1万5,000の雇用が創出されました。1991年には産業分野の企業は358社、3万3,000人の雇用を生みだしていたが、独立以降新たに2,500社が設立されました。2022年の活動企業数は2,800社であり、8億5,000人を雇用しています。

2022年だけで、500以上の工場と企業が操業を開始し、6,000人の雇用が創出されました。そのおかげで、2022年の産業製品生産量は430億ソモニまで増加しました。

しかし、国内原料、生産能力、労働資源、「グリーン・エネルギー」、及び、国内外で伸び続ける工業製品需要をはじめとするタジキスタンの資源と可能性を考えれば、迅速な工業化という我が国の戦略目的の一つを達成するには、これらの指標ではまだ不十分です。

また、輸出指標はまだ低水準にあることも申し添えます。

したがって産業・新技術省は、投資・国家資産管理委員会、関連省庁、州・都市・群の首長、企業家、投資家と共に、新技術を有する産業部門の企業設立を押し進め、新たな雇用を創出し、高品質な最終製品の生産を増加させていかなければなりません。

この目的達成プロセスにおいては、産業複合体とテクノパーク設立、官民連携によるプロジェクトの策定と実施、革新的技術の導入、省エネ機材の利用、そして直接投資誘致にもっとも重要な意義を与えていく必要があります。

特に今後3年間、国民への雇用供給のために、国内遠隔地にある都市と地域に30のテクノパークと工業団地を形成する施策を早急に採択することが必要となります。

また産業・新技術省に対し、他の省庁、国の行政機関と共に企業家や投資家と協力し、加工産業企業設立のための施策策定が一任されています。中でもドウシャンベ市では、2023年初頭から貴金属加工から最終製品生産までを行う4企業の建設と操業が段階的に実施されることになっています。

タジキスタン政府は、アンチモン、リチウム、タングステン、ニッケルなどの非鉄金属の採掘と加工に特に注意を向け、また、国内産金属の開発、加工、最終製品生産プログラムの策定と実施をするという任務が課されています。

これと同時に、軽工業発展に向けた我が国の可能性を完全に活用していくために、産業・新技術省は、関連省庁、国の行政機関と連携し、綿花生産と加工、繊維産業の発展に係る国家戦略を策定し、その承認のために政府に提出する必要があります。

そのために、産業・新技術省は、農業省及び関連省庁、国、州、都市、群の行政機関と共同で、官民連携プロジェクトへの投資を誘致し、実施しなければなりません。また、今後3年間に、ドウシャンベ市とクリャブ市を含む5つの都市と郡部に、綿繊維最終産品加工複合施設を建設、操業するためにタイミングを逸することなく施策を講じていかなければなりません。

産業・新技術省、貿易経済発展省、投資・国家資産管理委員会、国の行政機関に対し、特に活動停止中、または、全生産能力を生かし切れていない工業分野の企業、特に国営企業に対し、有効な活動を保障することが求められています。

上記省庁は、企業家、投資家と協力の上、ドウシャンベ市、ボクタール市、カニバダム市の製油工場への最新技術の導入を通じ、従前の生産能力を回復させなければなりません。

現在、国内産の油は、国内消費市場の需要のわずか22%しか供給できていません。

上記製油工場が活動を開始した場合、国民の油の需要の70%を自国産で賄えることになります。

近年、製薬産業は発展を遂げています。現在、国内では540種の薬品が製造されており、生産量は2021年比3倍となりました。しかし製薬に関して、まだ利用されていない可能性が数多くあります。

過去2年間に、タジキスタンは総額8,400万ドル分の薬品を輸入しています。

今後の製薬産業の発展を目的として、産業・新技術省、保健・国民福祉省は、他の機関・組織と共に直接投資を誘致し、現代的製薬メーカーを創り、薬草及び環境的にクリーンな植物加工を実施し、薬剤生産量増産環境を整備しなければなりません。

また、住宅提供も社会生活における重要な課題の一つです。したがって政府は、このために多くのことを行ってきました。

住宅利用のために引き渡された物件は、2000年の24万5,000㎡から、2022年には150万㎡まで増加しました。



国民の生活条件改善を目的として、過去10年だけで、1,400万㎡以上の耕地付住宅建設用地7,200haが国民に提供されました。

独立以降、145万家族に耕地付住宅建設用地が割り当てられました。

この目的のために、13万9,000haの用地が割り当てられ、900万人以上の国民が住環境改善の可能性を得たことになります。

独立までの70年間で、国民に割り当てられた土地はわずか7万7,000haであったことに言及しておきます。

現在、高層住宅、社会施設を含む様々な用途の建物の整備、創出、建設作業が進行中であり、装飾用石材をはじめとする建設資材需要が増加しています。石材は一部、外国から供給されています。

2021～2022年に、タジキスタンには約1,000万ドル分の装飾用石材が供給されました。その輸送費だけで200万ドル以上でした。

タジキスタンは、国内需要の大きな大理石、花崗岩など、大量の建設石材を保有しています。

石材の可能性を考えれば、装飾用を含む石材の採掘と加工は、産業製品の生産増加、新規雇用創出、輸出増加、更には国の経済発展を促す一つ的手段となり得ます。

したがって、産業・新技術省、輸出庁には、地質管理総局、当該分野の企業と共に、近い将来、装飾用石材の採掘と最終製品への加工、輸出の整備の任務が課されています。

また2023年には、産業製品生産増加と輸出増加を目的として、ヤヴォン地区の石膏石をはじめとした国産原料を利用した建設資材生産を行う大企業の設立と操業が必須です。

人口増加と産業分野の企業設立、住宅建設需要の増加を勘案し、州、都市、群、その他関連機関の建築・建設委員会の長、専門家は、社会施設、観光施設設立の際、都市計画・高層建築芸術に係る規則と規準の絶対的遵守を優先しなければなりません。

そのためには、国家的・現代的建築エレメント、最新技術、良質の建築資材を広く使用することが必要となります。

タジキスタンは、環境的にクリーンな電力生産に必要な大量の資源を有する国の一つです。度々強調してきましたが、現在、電力の98%は水力発電所で生産されています。つまりこの指標は「グリーン・エネルギー」による生産の割合ですが、この指標で我が国は世界6位です。

温室効果ガス排出の低さにおいても、タジキスタンは世界で上位を占めています。

国内で生産される「クリーン」な電力を電動輸送機材に使用すれば、国内の石油製品消費を削減できる。そうすれば、国内の環境保全が促進され、環境状態が改善されます。

これに関し、産業・新技術省、運輸省には、電気輸送機材の国内生産に向けた対策を講じていくことが求められています。

また、「グリーン・エネルギー」利用によって生産された工業製品の環境的優位性の普及活動と紹介のために、特別国際機関から「グリーン生産」認定を受けるよう、国内事業者は策を講じなければなりません。

エネルギー面での自立と電力の有効利用達成を目的として独立後実施された事業に続き、総額170億ソモニとなる20のプロジェクトが実施されています。

そのプロジェクトの一つである、生産能力270MW、総工費13億6,000万ソモニの「サルバンド」水力発電所改修が今年終了し、総工費70億ソモニの「ヌレク」水力発電所、20億ソモニの「カイラクーム」水力発電所の改修も計画通り進捗しています。また、ゴルノ・バダフシャン自治州ロシュトカリヤ地区の総工費6億120万ソモニの「セブゾル」水力発電所、及び、1億70万ソモニのムルガブ地区の風力・太陽光発電所も建設されています。

ここ50年の「ヌレク」水力発電所の活動の中で、総工費8億ソモニ以上をかけて主要装置が改修され、2022年10月に生産能力375MWの装置が操業を開始しましたことを指摘しておかなければなりません。

改修と、最新機材・技術の導入完了により、ヌレク水力発電所は、第二の歩みを始めました。発電所の生産能力は、追加的に775MWまで拡大されていくことになっています。

また「ログン」水力発電所の建設作業も計画通り実施されています。

こうした事業のために、2022年には32億ソモニが投入されました。また同時に、近年の技術的電力ロスは、電力企業の財務状態に否定的影響を及ぼしている

ことを指摘しておかなければなりません。

独立後、国内の回路網修理と改修に107ソモニ以上が投入されてきました。

しかし電力ロスは今に至るまで懸念事項となっており、今年10カ月間の電力ロス量は20.4%でした。

こうしたことから、エネルギー・水資源省と株式会社「電力配電網」は、計画期間内に、総額24億ソモニの複数の電力ロス削減プロジェクトを時機を逸することなく高い質的水準で実施し、然るべき都市、地域に80万台以上のメーターを接続しなければなりません。

エネルギー・水資源省はまた、当該分野の企業と共に、中央で統一管理された請求制度の構築、スマートメーター接続のための早急な対策の任を課されています。そうすれば、2025年までに電力ロスを約9%削減でき、また、電力使用料の完全徴収が可能となります。また、当該分野が保有している資源の有効活用が可能となります。

同時に、タジキスタンの名誉ある国民は、電力使用文化を遵守しなければなりません。つまり、省エネ機器利用による節電と、電力ロス低減です。

また、我が国の「グリーン・エネルギー」の可能性とリソースを考慮し、エネルギー・水資源省、産業・新技術省、貿易経済発展省、投資・国家資産管理委員会、国家科学アカデミーは、水素エネルギー産業の可能性と発展の将来性を研究するための業際間ワーキンググループの形成、及び、水素エネルギーに係る政府への具体的提案提出の任が課されています。

尊敬するご臨席の皆様！

自動車道路、幹線道路状態の改善、また、タジキスタンの中継輸送国家とするために、過去5年間、輸送セクターでは、総額51億3,000万ソモニの13の国家投資プロジェクトが実施されました。その結果、総長250kmの自動車道路、42の橋梁、4つのトンネル、複数の栈橋が建設されました。

現在、さらに、総額110億ソモニの17の投資プロジェクトが実施されています。

今後3年間に、総額74億ソモニの6つのプロジェクトが完工予定であり、総長317kmの国際自動車道路、32の橋梁、総長11.2kmの5つのトンネル、7つの雪崩防護回廊が引き渡されることになっています。

世界経済フォーラムの道路の質評価によれば、当該分野で実施された事業により、この4年、タジキスタンは調査実施国138カ国中、安定的に50位を占めています。

道路改修と整備の継続、我が国の中継国としての可能性強化を目的として、2022年には3つの投資計画の実施が始まりました。そのうちの一つはダンガラ～ボクタル(29km)自動車道の一部区間、及び、ドウシャンベークルマ峠を結ぶ自動車道のカライフムブーヴァンチールシャンスク地区区間(93km)の改修です。

また同時に、ログン～オビガラム～ヌラバド間(76km)の自動車道路建設が計画通り実施されています。

2022年には、ホジェンド～カニバダム、及び、ルシヨン～ホログ～ヴァルシェズ村間の自動車路の改修と敷設の計画作業が開始されました。

この他、2023年にはさらに5つのプロジェクトが開始されることになっています。特筆すべきは、グリストン～クリャブ(32.5km)、ダンガラ～グリストン(49.2km)、グリストン～ファルホル(40km)、ポフタル～レヴァカント～ダンガラ(40km)、ソグド州の道路の4区間(52km)、ゴルノ・バダフシャン自治州のグンダ川、シャフダラ川の橋梁建設、バルセム地区の雪崩防止回廊(4.6km)建設です。

こうした事業に関し、州、都市、群の首長は、熱意ある人々の創造力と自主性を活用し、村落間、居住区域と町や群の中心地を結ぶ道路改修を積極的に実施していく必要があります。

また、創造的事業と共和国全土の整備の拡張、そしてなによりも農村部の全面的開発を目的として、国家独立35周年を記念し、都市、郡部、町、村落での最高の居住地と住まいを決めるコンクールを組織しなければなりません。

この他、中継国としてのタジキスタンの可能性拡大、民間航空のサービス水準と質の改善、競争力向上を目的として、「オープン・スペース」制度導入に係る対策が政府に課されています。

通信分野の発展が不可欠です。特にデジタル経済と人工知能発展に欠かせないインターネットの高速化と価格面でのアクセシビリティの確保、情報安全性保障、投資誘致、及び、テクノロジー・パーク、イノベーション・パークの組織が必要です。

現在、国内のインターネット利用者数は450万人です。つまり、100人中45人が利用しているこ

とになります。

しかし、インターネットの速度と価格は未だ満足できる水準にないことを再度強調しておきます。

これに関し、通信担当部門は当該分野の事業者と共に、遠隔地の都市や郡部を含む全国レベルでのサービスの質改善、モバイル通信とインターネットサービス価格引き下げ、高速インターネットへのアクセス増加のための方策を講じる必要があります。

この他、既述の問題解決のために、また、世界レベルでの発展と改革を考慮し、現代的な法的基盤の構築を目的として、法律改訂版の提出とタジキスタン共和国法「電気通信について」の策定を、然るべき部門と機関に一任します。

深く尊敬するご臨席の皆様！

現在の困難な状況、特に世界の4分の1以上の国々における深刻な食料危機は、我々に、「食料安全の保護」という第4の戦略目標実現に向けた追加策を講じさせることとなりました。

近年、干ばつや、外国諸国からの食料輸入制限といった対外要因の否定的影響にも係わらず、我が国農業者のたゆまぬ努力のおかげで、我が国の食料安全は保障され、国内市場には数多の農産物が溢れています。

特に2022年には、穀物生産高は160万t、じゃがいもは100万t、野菜・果物は320万に達しました。

その結果、この5年間で農産物の年間生産量増加率は1.4倍となり、平均7%水準が維持されています。

この間、鶏肉生産量は8倍となり、輸入量は約9%減少しました。

過去5年で、5万haの土地が改良され、1万3,000haが開拓され、休耕地2万3,000haが農業用地となりました。

命令や委任が実施され、特に二期作と追加収穫に関する国内農業者の栽培経験が向上しました。この他、二期作が実施される用地は、この5年で9万haから21万3,000haまで増加しました。

しかしながら、水と土地の有効利用、栽培量と収穫量の増加について、今に至るまでその可能性が全て開発されているわけではありません。こうした状況改善のために、指導者、責任者には、追加的施策の実施が求められています。

データによれば、作付け用地の85%で灌漑が行われ、農産物の90%以上が恩恵を受けています。

また、灌漑地の40%以上は、その利用がポンプステーションの機能に左右されています。

これに関し、農業省、土地利用・測地国家委員会、土地改良・灌漑庁、農業科学アカデミー、州、都市、郡部の指導者と専門家は、人口増加を勘案し、農産物生産量の増加、土地改良状態の改善、灌漑施設の改修と復旧を第一の課題としなければなりません。

この目的のため、新灌漑地開発・休耕地の農地としての回復に関する中期国家プログラム案を策定し、政府に提出しなければなりません。

地質総局と農業科学アカデミーは、有用鉱物の資源量分析、及び、無機肥料生産用の有用鉱物開発の可能性に関する具体的提案の政府へ提出を課されています。

また、産業・新技術開発省は、国の行政機関、州、都市、郡、企業家との協力の上で、無機肥料生産企業設立に関する必要施策の実現の任務が課されています。

尊敬する議員の皆様！

政府は近年、観光分野に特に意識を向けてきたが、その結果、観光客数増加に加え、国内の旅行会社数が増加しました。

この5年間、390万人の観光客が我が国を訪れました。そのうち、2022年の観光客数は100万人でした。

この間、観光客向けに、600以上の施設が建設され、使用のため引き渡されました。2022年だけで100以上の旅行インフラが建設されました。

より多くの観光客及び外国投資をタジキスタンに誘致するため、2022年1月1日から52カ国の国民に対し、一方的な査証免除措置が導入されました。この措置を有効に活用しなければなりません。

また同様の目的で、126カ国の国民に対して、タジキスタン共和国での簡略ビザ手続きが導入されています。

観光業の今後の発展のために、観光発展委員会は、観光サービスリストの拡充、当該分野でのサービスの質的向上と改善、治療・環境・登山ツーリズムの拡大に係る業務を積極的に実施していく必要があります。

観光業発展においては、効果的で質の高い投資プロジェクトの実施、世界標準の観光インフラの継続的創出、国際社会におけるタジキスタンのステータス向上、観光の可能性を示し、国際舞台へ訴求していくためのナショナルブランドの構築、また、当該分野の人材供給に特に注意が払われなければなりません。

国民の効果的雇用の保障は、国家の戦略目的の1つです。この目的の実現のため、セクター別・地域別プログラムが採択されなければなりません。

労働・移民・雇用省は、雇用拡大中期プログラムを策定し、実施しなければなりません。

青年をはじめとする国民を専門人材に育成するために、政府は、国内外の労働市場の分析に基づき、若者を対象とした国家経済部門における初級・中級専門人材育成のための中期プログラム案を策定し、実施していく必要があります。

初等職業教育機関、成人向け職業教育機関の効果的活動実現を目的として、労働・移民・雇用省、教育科学省、貿易経済発展省は、徹底分析に基づき、これら機関における管理システム改善実施に関する提言を2ヶ月以内に政府に提出することが課されています。

この問題に関し、国の全機関、支部、その長、企業家の第一の課題は、雇用創出及び、国民に対する100%の雇用確保です。

これに関しては、すでに委任を行っていることを念を押しておきます。

政府は、あらゆる可能性を活用し、2026年までに、就労していない18歳以上の国民に雇用を供給し、国民の全体的雇用を実現するための施策を講じなければなりません。

この問題については、一般教育機関における教育の質的改善、手仕事の学習、市場で必要とされている職業と手仕事に関する教育を、国民、特に若者、年輩女性、若い女性に実施していくために、時機を逃すことなく方策を講じていくことが必要です。

尊敬する国民議会メンバーの皆様、代表者会議議員の皆様！  
親愛なる同胞の皆様！

タジキスタン国家と政府は、すでに我が国独立当初から、優先目的、主要目的として、社会生活上の重要分野、つまり、国民の福祉、学術教育、保健医療と文化の計画的発展を掲げてきた。この目的達成のために必要な措置が講じられています。

社会的弱者に対する今後の支援を目的として、政府は、2023年7月1日から2025年までの間、貧困家庭向けの毎年の社会的支援額の増額という策を講じることが義務付けられています。つまり、現在の512ソモニから836ソモニへの増額、及び、支払い時期に応じ、貧困家庭の子供一人につき34ソモニから152ソモニの追加支払いを実施することです。

この他、国民の福祉改善を目的として、次の提案をします：

- ・ 2023年3月1日以降、法執行機関職員、軍人の給与額を行給与の25%増額。これらの機関の他の職員については、現行給与の20%増額。
- ・ 2023年7月1日から、教育機関、学術機関、保健医療機関、福祉機関職員の給与、及び、奨学金の20%増額。

また、2023年7月1日から、

- ・ 基礎年金額の20%増額
- ・ 指数に従い自動的に上下する支払い制度の実施。つまり、過去2年のインフレ水準以上、しかし、タジキスタン共和国法「保険年金・国家年金について」に基づき指定され、支払われています保険年金額の16%以下とされない額の支払い。

その他の現行年金の種類については、基礎年金指標の20%分を増加。

我々は、学校は、科学と知識、教養、教育の神殿であり、また教師は、思考を形成し、成長期にある世代を育てる人物と認識しています。学校や教師への尊敬は重要だと考えています。

学校も教師もなければ、国民の教育水準は極めて低くなり、民族は文盲となり、社会は無知なままになります。その結果、安定、安全性が脅かされ、何より国家の発展が危うくなります。

これに関し、文明的な民族は教育から始まることを、再度強調しておきます。

したがって、科学教育分野に向ける懸念、つまり、この分野が現在抱えている問題の解決とは、人間の潜在的可能性開発に向けた投資に他なりません。



まさにそれ故に、国家と政府の社会政策が標榜している教育分野の一貫した発展、教師の地位向上、青少年のためのより良い恵まれた条件の創出は、優先分野の一つと見なされています。社会システムにとって重要なこの分野の発展のために必要とされるあらゆる方策が実施されています。

科学・教育の発展のためにこれらの方策が実施されていますが、その目的は、国民の教育・教養レベルの向上、時代の要請に合致した人材教育・育成の質的向上と改善にあります。

国家の発展と調和に満ちた祖国の未来は、国民の知識水準、教養に直接的に左右されることを忘れてはなりません。

なぜなら、無知、無教育、偏見は、人を不幸にするだけであり、社会の後進性と国家の貧困の理由となるからです。

ところでこの30年、一般教育機関とその生徒数は2倍に、初等教育機関は1.6倍に、その生徒数は3.5倍に、高等教育機関数は4倍に、その学生数は3倍以上になったことを指摘しておかなければなりません。

2022年には、国家予算支出の19%弱にあたる63億400万ソモニが教育分野に支出されました。2021年に比べ、7億700万ソモニ、すなわち12.6%増加しました。

国家と政府が提供している可能性を利用し、学術研究機関と高等教育機関は、発明と発見、現代的学術研究・技術発展・テクノロジーの革新的手法の導入によって、今後の国家経済発展に大きく貢献していかなければなりません。

現在の我が国の学術界の状態を鑑みるに、学術機関と高等教育機関が、今日の世界のプロセス、及び、現代的要求に合致していくことが求められています。

これに関し、教育科学省、労働・移民・雇用省は、その他省庁と共に、製造業、情報通信技術、また、デジタル経済分野の専門家育成の水準と質の向上を目的として、現代的手工業学習プログラムを導入し、また、科学と生産を結合させることで、広く学生たちに応用を学ばせるために、効果的な施策を講じていく必要があります。

それと共に、工学技術教育を目的とした世界の先進国と合同での大学設立について、具体的提言を政府に提出しなければなりません。

尊敬するご臨席の皆様！

1991年に500万人であった我が国の人口は、2022年7月には1,000万人となりました。つまり、独立後、人口が倍増しました。

医療サービスのより一層の水準向上と質的改善、また、国民の医療サービスへのアクセシビリティ改善のために、新病院建設、既存病院の改修、最新医療機材の整備が必要です。

この目的のために、政府は保健医療機関に対し、過去2年だけで総額10億ソモニとなる200品目以上の最新機材、機器を供与してきました。

疾患予防と治療に一定の成果があったにも関わらず、国立、私立を問わず、特に医科大学での人材育成、医科専門学校への全分野の専門人材供給、国民への医療サービス水準は、未だ改善の余地があります。

これに関し再度申し上げておくと、製薬産業の発展は重要課題の一つです。

独立以降、政府は、年齢を問わず全女性支援と、社会における女性の地位向上のために有効策を講じてきた。

現在、国家公務員中に女性が占める割合は25%で、管理職に占める割合は20%です。

この他、教育分野における女性の割合は73%、保健医療分野では71%、文化部門47%、銀行業39%、通信業25%、情報サービス業では40%弱です。

大統領無償支援制度の設立により、女性企業家活動の拡大が促されました。女性たちは、家庭環境の改善と同様に、国の経済発展にも大きく貢献していますのです。

2022年、タジキスタンの銀行は、60万人以上の女性に総額34億ソモニの融資を行いました。2018年比2.4倍でした。

この5年の女性に対する融資総額は121億ソモニとなりました。

この数値は、女性の積極的な国家経済への参加度を示す証拠です。

過去21年間、あらゆるレベルの教育機関で50万4,000人以上の女性たちがを卒業し、職に就

きました。

このうち、高等教育を終えたのは23万9,000人で、現在さらに10万人が国内高等教育機関で学んでいます。

我々はこの先、国家機関、公的業務へのより多くの女性の登用を計画しています。なぜなら、女性は我々の社会における前衛勢力であり、我々は常に、彼らの能力と発想が理に叶ったものですことを確信していますからです。

また我々は女性が担う役割、つまり、神聖なる存在であり、次世代を生み育てていく母親という役割を崇拜しています。

タジキスタンの若者たちは祖国の創造の源であり、彼らが国家と社会のあらゆる分野で担う役割は意義のある尊いものです。

我々は、我が国の若者たちを誇りに思っています。国境を守り、愛国心、誇り、威厳に溢れ、国民と国家に忠実な若者たちは、国家の発展と祖国の開発に積極的に貢献しているからです。

彼らは、スポーツに集う者たちの中心であり、世界各地での我が国スポーツマンの勝利を記念して、我々が愛するタジキスタン国旗を翻しています。

青年に対する配慮、その人生の諸問題の解決、祖国の発展と繁栄に向けた、国の戦略的なこのリソースの正しく合理的な活用、社会の安全と安定の保障は、政府が常に注意を向けている重大な課題の一つです。なぜなら、タジキスタンは若者の国だからです。

我々は今年、「2022～2026年のタジキスタン共和国の青年の社会的発展国家プログラム」「2023～2027年の青年の愛国心育成・国家アイデンティティ強化国家プログラム」を採択しました。

青年・スポーツ委員会は、国、州、都市、群の行政機関と共に、青年に関する地域プログラム採択に向けた実際の方策を講じなければなりません。

尊敬するご臨席の皆様！

国家の持続的かつ急速な発展、特に戦略、中長期プログラムの実施には、時代に即した良

質な法的基盤が必要です。

この課題は、法執行機関、とりわけ議会に対し、その活動の活性化を求めています。

我々に課せられた課題は、時機に応じて完成された、クオリティの高い法律採択のために、最高議会の活動強化を求めています。

またこの課題は、議会、及び、法律制定権とその実施権を有する主体をはじめとするその他立法機関との恒常的連携を求めています。

社会的関係性の今後の発展、その中での主体に対する裁判の保障の強化を考慮し、司法機関の強化と活動の改善を常に図っていかなければなりません。

最高裁判所と最高経済裁判所は、現在の不備と不足を排除し、正しい人員構成と人員配置、専門性向上、裁判に向けたしかるべき職務的準備に関し、実効性のある方策を講じる必要があります。

今日、多数の過激派テログループが、現代的情報技術を使った新たな方法と手段で市民を募集し、仲間に引き入れ、経験の浅い迷える若者たちに急進主義の道を歩ませています。

これに関し、然るべき機関は、テロと過激主義の脅威を詳らかにし、その脅威を防止していくための調整活動を積極的に実施し、また説明活動を通じ、国民と国家への忠誠心、人間としての価値を尊ぶ精神を育むことで、市民の過激派思想への誘惑を防止する確固たる防壁をつくらなければなりません。

また、情報通信技術を用いた急進的なテロ犯罪防止のために、統一情報センターを創設する必要があります。

本センター設立については、最高検察庁、国家安全委員会、内務省が、関係省庁と連携の上調査を行い、政府に対し提言書を提出するよう指示されています。

若者にとって軍隊における任務は、勇敢さを学び、愛国心を育み、軍人としての自覚と自意識を持つための学び舎です。彼らのためのより良い勤務条件の整備、服務規程の要求遵守は、我が国の防衛政策のもっとも重要な方向性です。

現在の世界の困難な状況から、我が国軍隊の近代化と機材・弾薬の供給、戦闘準備向上、

防衛力強化に向けた追加的方策を講じるが必要となっています。

これに関し、共和国政府、防衛省、その他軍関係機関は、我が国防衛力の強化を目的とした国家防衛構想策定が一任されています。

尊敬する議員の皆様！  
深く尊敬するご臨席の皆様！

錯綜し、困難であり続ける今日の地政学的状況は、対立と紛争を引き起こしています。影響を世界の諸地域に及ぼそうとして、国家間競争が激しくなっています。

このような状態は、未曾有の挑発的態度を呼び起こし、安全への脅威となり、総じて国際関係の基本構造に深刻な影響を及ぼしています。

こうした状況下でタジキスタンは、国益と伝統的価値観の保護を目的として、バランスと調和のとれた対外政策を実施し続けています。

これに関し、我々が国家は「開かれた扉」という対外政策の上に、世界の全諸国と、友好かつ相互利益的、建設的な二国間、多国間協力を拡大、発展させていく所存です。

2022年、タジキスタンは、大部分の国家との間で外交関係樹立30周年を迎えました。

戦略的パートナー、伝統的パートナーとの積極的關係性の継続、総合的關係性の発展と強化は、我が国対外政策の重要な方針です。

また同時に、中央アジア地域における持続的発展の保障、善隣精神・信頼・確固たる友好関係の強化のために力を尽くしていきます。

さらに、国連、CIS、SCO、CSTO、OSCE、ECO、OICをはじめ多数の多国間機構の積極的メンバーとして、タジキスタンは国際パートナーとの協力を継続していきます。

国際金融機関と開発パートナーたちとの間には、ハイレベルでの協力関係が構築されていますが、今後この關係性をより発展させていきます。

タジキスタンは今後も、テロ、国際犯罪組織、武器と麻薬の密輸、サイバー犯罪という国際社会が抱える問題解決のために、また、気候変動影響の克服と適応のために、相応しい貢献を

行っていきます。

我々は、国際問題、地域紛争解決に向けた対話を支持し、また、この過程において、UNの役割がより強化されることを支持しています。

水と気候に係る問題解決において、タジキスタンが積極的イニシエータとして国際社会で認められていることに満足しています。

今年12月14日の国連総会において、タジキスタンが提案した、2025年を「氷河保全国際年」とし、3月21日を「国際氷河デー」とするという決議が意見の一致を以て採択されました。

本決議に基づき、UN内に氷河保全に関する国際基金が設立され、2025年にはUNのトップレベル会議として、ドゥシャンベ市で本テーマの会議が開催されることになっています。

水と気候問題に関し、我が国が果たした5度目のグローバル・イニシアチブが地球規模で実現されることを、我々は誇りに思っています。

本決議の採択は、実際に世界規模の重要な歴史的出来事であり、豊かな飲料水源の保全に関する必要施策の共同実施という可能性を国際社会にもたらしています。

この場を借りて、UN加盟諸国、UN機関、その他国際・地域機関に対し、タジキスタン・イニシアチブの支持に感謝します。

国連総会での本決議採択を記念し、高潔なタジキスタン国民に心からの祝福を送ります。

親愛なる同胞の皆様！

尊敬する国民議会のメンバーの皆様、代表者会議議員の皆様！

この場で、ここ数年の我が国の社会経済面での成功、達成、また、解決が求められている社会と国家の生活上の問題点とその克服に向けた課題について述べてきました。

我々をして高い目的に近づけているのは、国民と国家に対する献身的意欲、責任感と、創造的な意図と構想だけであることを強調しておきます。

我々が誇る、愛国的気運に溢れ、勤勉で強い意志を持った素晴らしき国民は、常に善行を積み、すべての問題と困難を克服する力があり、我々が愛するタジキスタンを整備、発展させ、

必要とされるより良き生活条件を整えていくことを確信しています。

我々国家機構・組織の指導者、公務員達は、このことに責任を持っております。そして親愛なるタジキスタン国民に対し、献身的で、誠実に奉仕しなければなりません。

換言すれば、国家発展と祖国の整備のために計画された創造的プログラムと建設的プロジェクトをタイミングよく、また、クオリティ高く実施していくために、我々はさらに尽力しなければなりません。

我々は愛国者でなければならず、また、愛国心と高い民族感情こそが、国家と社会発展の基本ファクターであり、もっとも重要な手段ですことを決して忘れてはなりません。

つまり、我々一人ひとりが、これからの日々の活動の中で、「愛国心」「発展」を自らのモットーとスローガンとしていかなければなりません。

加えて、我々が愛するタジキスタンの独立と自由、そのもっとも崇高な業績、つまり、平和、安寧、政治的安定、国家統一を守ることは、愛国心に溢れ、国家を誇りに思う社会人、人間としての義務であり、市民としての責務であり、精神的な課題です。

我々はこれから、自身の知識と経験、能力、努力を、先祖から引き継いだ我々が主権国家と祖国の発展のために使い、我々が愛する国を進歩的な国にし、未来の子孫たちに、恵まれた地として伝えていかなければなりません。

崇高なタジキスタン国民、人民議員の皆様、尊敬するご臨席の皆様のご多幸、ご成功、目的達成を願っております。

親愛なる同胞の皆様のご多幸と、全てにおいてのご成功を祈念いたします！